

一、最新中国法令

● [关于调整工商登记前置审批事项目录的通知](#)

- 【发布单位】国家工商行政管理总局
 【发布文号】工商企注字〔2017〕77号
 【发布日期】2017-05-16
 【内容提要】《关于进一步削减工商登记前置审批事项的决定》将5项工商登记前置审批事项改为后置审批。国家工商行政管理总局据此调整了《工商登记前置审批事项目录》。调整后的目录包括：

| 工商登记前置审批事项目录（共计 28 项） |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ▪ 涉及国家规定实施准入特别管理措施的外商投资企业的设立及变更审批 ▪ 境外出版机构在境内设立办事机构审批 ▪ 境外广播电影电视机构在华设立办事机构审批 ▪ 外资银行营业性机构及其分支机构设立审批 ▪ 外国银行代表处设立审批 ▪ 外国证券类机构设立驻华代表机构核准 ▪ 外国保险机构驻华代表机构设立审批 ▪ 危险化学品经营许可 ▪ 新建、改建、扩建生产、储存危险化学品（包括使用长输管道输送危险化学品）建设项目安全条件审查；新建、改建、扩建储存、装卸危险化学品的港口建设项目安全条件审查 |
| 企业变更登记、注销登记前置审批事项指导目录（共计 30 项） |
| <ul style="list-style-type: none"> ▪ 外资银行变更注册资本或者营运资金、变更机构名称、营业场所或者办公场所、调整业务范围、变更股东或者调整股东持股比例、修改章程以及终结审批 ▪ 外国银行代表处变更及终止审批 ▪ 外国证券类机构驻华代表机构名称变更核准 ▪ 外国保险机构驻华代表机构重大事项变更审批 |

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.saic.gov.cn/zw/wjfb/zjwj/201705/t20170518_265186.html

一、最新中国法令

● [工商登記の事前審査許可事项目録調整に関する通知](#)

- 【発布機関】国家工商行政管理総局
 【発布番号】工商企注字〔2017〕77号
 【発布日】2017-05-16
 【概要】「[工商登記の事前審査許可事項をさらに削減することに関する決定](#)」では、5項目の工商登記の事前審査許可事項を事後審査許可事項に変更としている。これを受けて、国家工商行政管理総局は、「工商登記の事前審査許可事项目録」を調整している。調整後の目録には以下が含まれる。

| 工商登記の事前審査許可事项目録（合計 28 項目） |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ▪ 国の規定により参入許可特別管理措置が適用される外商投資企業の設立・変更の審査許可 ▪ 国外の出版機関が国内において事務機構を設立するにあたっての審査許可 ▪ 国外のラジオ・映画・テレビ機関が中国において事務機構を設立するにあたっての審査許可 ▪ 外資系銀行の営業機構及びその分支機構設立の審査許可 ▪ 外国銀行の代表所設立の審査許可 ▪ 外国証券類機関の中国駐在代表機構設立の認可 ▪ 外国保険機関の中国駐在代表機構設立の審査許可 ▪ 危険化学品経営許可 ▪ 危険化学品（長距離輸送パイプで輸送する危険化学品を含む）を生産・貯蔵するための施設の新築、改築、増築の建設プロジェクトの安全条件の審査。危険化学品を貯蔵、積卸を行うための施設の新築、改築、増築の港湾建設プロジェクトの安全条件審査 |
| 企業の登記変更、登記抹消の事前審査許可事項指導目録（合計 30 項目） |
| <ul style="list-style-type: none"> ▪ 外資系銀行の登録資本若しくは運営資金の変更、機関名称、営業場所若しくはオフィス所在地の変更、業務範囲の調整、株主の変更若しくは株主の持分比率の調整、定款修正及び終了の審査許可 ▪ 外国銀行代表所の変更・終了の審査許可 ▪ 外国証券類機関の中国駐在代表機構名称変更の認可 ▪ 外国保険機関の中国駐在代表機構の重大事項変更の審査許可 |

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.saic.gov.cn/zw/wjfb/zjwj/201705/t20170518_265186.html

● 关于实行国家机关“谁执法谁普法”普法责任制的意见

【发布单位】中共中央办公厅、国务院办公厅

【发布日期】2017-05-17

【内容提要】该意见提出建立法官、检察官、行政执法人员、律师等以案释法制度。

- 判决书、裁定书、抗诉书、决定书等法律文书应当围绕争议焦点充分说理。
- 行政执法人员在行政执法过程中，要结合案情进行充分释法说理，并将行政执法相关的法律依据、救济途径等告知行政相对人。
- 鼓励和支持律师在刑事辩护、诉讼代理和提供法律咨询、代拟法律文书、担任法律顾问、参与矛盾纠纷调处等活动中，告知当事人相关的法律权利、义务和有关法律程序等。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://www.gov.cn/zhengce/2017-05/17/content_5194741.htm

● 非居民金融账户涉税信息尽职调查管理办法

【发布单位】国家税务总局等6部门

【发布日期】2017-05-09

【实施日期】2017-07-01

【内容提要】根据该办法，中国的金融机构将对新开和存量非居民金融账户进行尽职调查。

- 非居民是指中国税收居民以外的个人和企业（包括其他组织），但不包括政府机构、国际组织、中央银行、金融机构或者在证券市场上市交易的公司及其关联机构。
- 非居民金融账户是指在中国境内的金融机构开立或者保有的、由非居民或者非居民控制人的消极非金融机构持有的金融账户。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.pbc.gov.cn/goutongjiaoliu/113456/113469/3311286/index.html>

● 国家機関の「法執行者が法律知識を普及させる」という法律知識普及の責任制実行に関する意見

【発布機関】中国共産党中央委員会弁公庁、國務院弁公庁

【発布日】2017-05-17

【概要】本意見では裁判官、検察官、行政法執行者、弁護士などが事例により法律を説明する制度を構築することを提起している。

- 判決書、裁定书、控訴状、決定書などの法律文書では争点に焦点をあててしっかりと是非を論じなければならない。
- 行政法執行者は行政法執行過程において、案件の内容を踏まえて、しっかりと法律を説明し是非を論じ、行政法執行関連の法的根拠、救済ルートなどについて、行政法の執行対象者に対して伝えなければならない。
- 弁護士が刑事弁護、訴訟代理並びに法律相談、法律文書作成代行、法律顧問として法律上の問題を取り扱う、紛争の調停などに参与する過程において、当事者に関係がある法的権利・義務並びに係る法的手続きなどを当事者に伝えることを奨励し、これを後押しする。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://www.gov.cn/zhengce/2017-05/17/content_5194741.htm

● 非居住者金融口座の税務関連情報のデューデリジェンス調査管理弁法

【発布機関】国家稅務總局など6つの部門

【発布日】2017-05-09

【実施日】2017-07-01

【概要】本弁法によると、中国の金融機関は新たに開設された及び既存の非居住者金融口座に対して、デューデリジェンス調査を実施するとしている。

- 非居住者とは、中国稅收居住者以外の個人と企業（その他組織を含む）を指すが、政府機関、國際組織、中央銀行、金融機関又は証券市場において上場している会社及びその関連機構は含まない。
- 非居住者金融口座とは、中国国内の金融機関において開設した若しくは保有する、非居住者が保有する金融口座、又は非居住者支配者がいる受動的な非金融機関が保有する金融口座のことを指す。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.pbc.gov.cn/goutongjiaoliu/113456/113469/3311286/index.html>

● [关于开展融资租赁业风险排查工作的通知](#)

【发布单位】 商务部办公厅

【发布日期】 2017-05-02

【内容提要】 该通知提出从 2017 年 05 月到 06 月底，对包括外商投资融资租赁企业在内的融资租赁企业进行风险排查。

- “关联公司从事互联网金融、投资咨询、财富管理、第三方理财、小额贷款、融资担保、商业保理、典当等业务的企业”、“注册资本实到率偏低(不足 30%)的企业，特别是注册资本实到率低但开展业务规模较大的外资企业”等 12 种情形的企业为重点检查对象。
- 排查内容包括企业基本信息、业务开展情况、境外借款、境外放款等资金跨境流动情况。
- 关注的主要问题包括是否存在与关联公司之间进行租赁物低值高买、高值低租等明显不符合市场规律的交易行为，外商投资融资租赁企业是否按要求及时进行外商投资企业设立及变更备案，是否参加外商投资企业年度投资经营信息联合报告（联合年报）工作。

【法令全文】 请点击以下网址查看：

<http://ltfzs.mofcom.gov.cn/article/wtojiben/201705/20170502570744.shtml>

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、最新资讯

● [最高人民法院公布第二批涉“一带一路”建设典型案例](#)

日前，最高人民法院公布[第二批涉“一带一路”建设典型案例](#)，共计 10 个。其中包括：

● [ファイナンスリース業のリスク徹底調査作業展開に関する通知](#)

【発布機関】 商務部弁公庁

【発布日】 2017-05-02

【概要】 本通知では、2017 年 5 月から 6 月末までの期間において、外商投資ファイナンスリース企業を含むファイナンスリース企業に対してリスク徹底調査を実施するとしている。

- 「関連会社がインターネットファイナンス、投資コンサルティング、資産管理、第三者財テク、小口融資、融資保証、商業ファクタリング、質屋などの業務に従事している企業」、「登録資本の実際の払込率が低め(30%未満)の企業、特に登録資本の実際の払込率が低いにも関わらず、事業規模が大きい外資企業」などの 12 種類の状況にある企業を重点的検査対象とする。
- 徹底調査内容には企業の基本情報、業務実施状況、海外からの借入れ、海外への貸付などの資金のクロスボーダー流動状況が含まれる。
- 焦点が当てられる主な問題には関連会社との間でリース物件を低額の高値で購入する、高額の高額を低額でリースするなどの市場規律に著しく反する取引行為はないかどうか、外国投資家が投資したファイナンスリース企業は要求通りに遅滞なく外商投資企業の設立・変更の届出をしているかどうか、外商投資企業を対象とした年度投資経営情報の連合報告（連合年次報告）作業に参加しているかどうかなどの事項が含まれる。

【法令全文】 下記の URL をクリックしてください。

<http://ltfzs.mofcom.gov.cn/article/wtojiben/201705/20170502570744.shtml>

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、新着情報

● [最高人民法院が「一带一路」建設の代表的事例（第二回目）を公布した](#)

先頃、最高人民法院は、計 10 件の[「一带一路」建設の代表的事例（第二回目）](#)を公布した。具体的には以下が含まれる。

| | |
|---|--|
| 1 | 准确适用合同解释原则 明晰提单持有人的权利性质 ——某银行与广东某公司等信用证开证纠纷再审查案 |
| 2 | 尊重当事人意思自治 合理保护居间者的报酬请求权 ——英属维尔京群岛某融资咨询私人有限公司、马来西亚叶某某与某公司居间合同纠纷上诉案 |
| 3 | 明确中介行过错赔偿责任 维护信用证交易安全 ——某公司与某银行信用卡转让纠纷再审查案 |
| 4 | 恪守《纽约公约》裁决执行义务 营造自贸试验区优质法治环境 ——某贸易公司与某置地公司申请承认和执行外国仲裁裁决案 |
| 5 | 认定中新两国互惠关系 首次承认和执行新加坡法院商事判决 ——某股份有限公司申请承认和执行新加坡高等法院民事判决案 |
| 6 | 依约适用国际商会见索即付保函统一规则 保障独立保函交易秩序 ——某公司与某银行独立保函索赔纠纷上诉案 |
| 7 | 正确界定涉外股权转让合同性质 维护合资企业投资者权益 ——某投资公司与新加坡某公司股权转让合同纠纷上诉案 |

(里兆律师事务所 2017 年 05 月 19 日编写)

| | |
|---|--|
| 1 | 契約解釈の原則を正確に適用し、船荷証券保有者の権利性質を明確にした ——某銀行と広東省の某企業などとの間の信用状発行紛争の再審査案 |
| 2 | 当事者の意思を尊重するという私的自治により、仲介人の報酬請求権を合理的に保護した ——イギリス領バージン諸島の某融資コンサルティング非公開有限責任会社、マレーシアの葉氏と某会社との間の仲介契約紛争の控訴事案 |
| 3 | 仲介銀行の過失に伴う賠償責任を明確にし、信用状取引の安全を維持した ——某会社と某銀行の信用状譲渡紛争再審査案 |
| 4 | 「ニューヨーク条約」における裁決執行義務を忠実に守り、自由貿易試験区における良好な法治環境を創出した ——某貿易会社と土地を購入した会社が外国仲裁裁決の承認と執行を申請した事案 |
| 5 | 中国とシンガポールの両国の互惠関係を認定し、シンガポール裁判所の商事判決が初めて承認され執行された ——某株式会社がシンガポールの高等裁判所の民事判決の承認と執行を申請した事案 |
| 6 | ICC 請求払保証に関する統一規則を約定に従い適用し、独立保証状の取引秩序を保障 ——某会社と某銀行の独立保証状賠償請求紛争控訴事案 |
| 7 | 涉外持分譲渡契約の性質を正確に画定し、合弁企業の投資者權益を保護した ——某投資会社とシンガポールの某会社の持分譲渡契約紛争控訴事案 |

(里兆法律事務所が 2017 年 5 月 19 日付で作成)

三、近期热点话题

※企业近期的关注话题 (=律师近期的关注话题)

- [数据跨境传输新规对企业的影响](#)
- [高尔夫球场会员卡索赔案件](#)

三、トピックス

※企業が最近注目している話題 (=弁護士が最近注目している話題)

- [データのクロスボーダー伝送に関する新規則の企業に対する影響](#)
- [ゴルフ場会員権賠償請求案件](#)